

昭和女子大学現代教育研究所紀要 第6号 89～100 (2021.3)

《実践報告》

体験的私学教育論 (2) —若手私学教師が考える学校と教育—

友野 清文 (現代教育研究所所員 総合教育センター)

飯牟禮 光里 (東京都私立高等学校英語科教員)

粕谷 依里 (東京都私立中学高等学校国語科教員)

細井 瞳 (千葉県私立高等学校国語科教員)

緒言

私たちは5年前に「体験的私学教育論—若手私学教師が考える学校と教育」(『昭和女子大学現代教育研究所紀要 創刊号』2016年2月)を執筆した。飯牟禮・粕谷・細井の3人が2013年3月に昭和女子大学を卒業して、私立学校教員としての生活が3年を経過した時点で、それまでの歩みを振り返り、将来を展望しようとしたものであった。

本稿はその続編である。卒業から8年を迎え、教師として、生活者として、それぞれ様々な経験を積み、既に中堅の域に達している。前回と同じように、私学の教師としての自分を振り返り、私立学校の置かれている状況を見据えながら、私学教育の課題とこれからの方向を考えていきたい。

1. 私学教員として生きるために

(飯牟禮光里)

はじめに

教職に携わって8年が過ぎようとしている。

2013年に大学を卒業し、神奈川県私立高等学校(共学)で2年在職し、その後東京都内の私立中高一貫校(女子)、そして私立高等学校(女子)に在職し、第2子出産を機に退職。出産から5ヶ月後の9月から非常勤講師として東京都私立高等学校(共学)に勤務し、現在1男1女の母である。私は2～3年で勤務校が変わっており、傍から見れば落ち着きがないように見えても仕方がない。大学を卒業してからの8年間で一番の大きな変化は子育てをしながら働く環境になったことである。

自由な時間が多く、終業時刻後も残業ができた過去と、子どもの送り迎えの時間を気にしながら時間に制限がある今、学校への見方は全く異なる。教員生活5年目のときに妊娠がわかった。産休に入るギリギリまで朝から晩まで打ち込むように勤務した。第1子の娘を出産してから5か月後に復職した。

学校の課題を述べる前に新聞やニュースで話題となっている現在の保育園事情を説明したい。娘がお腹にいるときから復職することは決めていた。年度始めの4月復帰を想定したとき、10月生まれの娘が1歳になるのを待って復職をすると1年半空いてしまう。何の問題もないように思えるが、一番の壁は保育園に入れるかということである。保育園への入園審査は加点制度であり(令和3年1月現在)、労働時間の長さや過去の認可外保育園への在籍状況、また家庭環境などをポイント加算し、ど

この保育園に入れるのかドキドキしながら市町村から通達が来るのを待つのである。都市部では1歳児や2歳児の倍率が最も高く、入園受け入れの最年少である0歳が入りやすい。4月に入園できないとなると年度の途中で入園は絶望的で、復職をあきらめたり、退職したりする母親もいる。認可保育園に入ることができたとしても、家が遠くて毎日通うのが難しいという理由で退園することもあるそう。なぜここまで必死に保育園を探さなくてはならないのかと何度思っただろう。私は何としても4月に復職するために認可保育園が落ちた場合に備えて認可外保育園の入園頭金を支払い、いわゆる滑り止めまで用意をした。今の保活はとてつもなく深刻な社会問題なのである。

第2子である長男を出産する前に退職を強いられたのは雇用上の問題である。私学は正式な専任採用になるまで年度ごとに契約される場合が多く、「契約満了」という形で来年度以降の契約には至らなかった。

(1) 組織の一員である意識

さて、教育現場に話を戻したい。

授業準備や校務、部活動指導が教員にとって非常に負担となっていることがメディア等で取り上げられ、働き方改革で労働形態の見直しが行われている。退勤時間の徹底や放課後の部活動指導については顧問・コーチを外部に委託するなどの対策がなされているが、課題は多く残されている。退勤時間を早めたとしても仕事量が変わらない限り、実際は仕事を家に持ち帰ることになり、負担軽減には繋がらない。

「仕事量が人によって異なるのは当たり前のこと。なぜなら、能力が個人によって異なる為、抱える仕事量に差があるのは仕方がない」と以前に勤務していた管理職に言われたことがある。確かにそれはそうかもしれない。教師の仕事は生徒に教えるだけではない。学校を運営していくために様々な校務・雑務があるが、今は生徒指導以上に校務の負担が大きいのが現実だ。効率よく円滑に校務を全教職員に割り振る為にはどうすればよいのか。何がよい方法なのか私自身もまだよくわからない。いくつかの学校を見て感じたのは、教員の仕事量に偏りが大きい学校は特定の教員（特にたくさん校務を抱えている教員）が自分の仕事を他の教員に割り振ることができていない、あるいは引き継ぐことができていないことである。どんなに素晴らしいスキルを身につけている人間でも膨大な仕事を一人で抱えていてはいつまでも仕事が終わらず、退勤が遅くなってしまう。特に仕事量が多い教員は書類の提出期限の締め切りを守ることができないことも多々あり、校務の効率性が悪くなるのである。学校の職員は一つのチームであることを意識し、各部署や学年で互いの足を引っ張り合うのではなく、協同・協力することが大切である。

(2) 生徒が掴む可能性を広げるために

進路指導を1学年から取り入れ、大学入試に向けて外部から講師を招いてガイダンスを実施している学校がほとんどである。進学先でのイメージや将来設計をきちんと描くことができるように様々な選択肢を与えてあげることが大切である。

興味や関心を持つきっかけは日常の中にありふれている。自分は何に関心があるのか、何が得意なのか、生徒へ気づかせることは簡単なのにも思えるが、これが意外と難しい。担任だけでなく、専任・非常勤も含めてより多くの教員が個々の生徒に携わることで、より多くの情報や意見を収集でき

る。得た情報の取捨選択をする能力を身につけることができれば、生徒の希望進路実現の可能性も高くなる。

(3) 教員の出入りが多い学校

公立・私立ともに毎年、教員の新規採用が行われている。公立は都道府県あるいは政令指定都市ごとに教員採用試験が実施され、私立は学校独自が設けた採用試験がある。私立学校の教員の雇用形態は専任をはじめ、常勤や非常勤など様々である。専任は正規の職員で、常勤を正規あるいは非正規にするかは学校次第である。この常勤以下の教員はほとんどが単年度契約で、次年度契約されるかどうかは、その時になってみないとわからない。私はまさにこの単年度契約の状態で2回の妊娠を経験し、いずれも契約満了という形で退職を余儀なくされた。

私立学校は人件費削減のために専任よりも安い雇用形態で勤務する教員が多く在職しており、専任以外の教員のほとんどが単年度契約である。この契約は更新できる期間が定められており、多くの場合は3～5年を上限としている。契約満了とすれば、簡単に雇用関係を終わらせることができる。学校としては都合が良いが、雇われる側から見れば使い捨てのように思える。生徒数が多く規模が大きな学校や労働条件が悪い職場は、単年度契約の教員が多く在職している学校であり、教員の出入りが多い。また、若い教員の割合が高い学校も出入りが多い特徴がある。

もっとも、出入りが多いことが全て悪いというわけではない。若い先生が中心となって、活気ある雰囲気にしてもらえればよいのだが、若い先生がどうしてよいかわからない時に先頭に立って引っ張っていく教員がいない状況に陥る場面を何度も見てきた。教職員が一丸となって学校の方向性を理解しなければ学校の中はバラバラになってしまう。バラバラになってしまうとその学校の未来が見えない。その学校の未来が見えないと、教職員のモチベーションが下がってしまう。下がることによって、離職率も上がってしまう。負の連鎖の始まりである。

(4) 学校の特色への甘え

公立学校は異動があるが、私立学校には異動がない（姉妹校や法人が運営している学校関係で異動がある場合を除く）。勤続年数が長い教員の場合、その学校の特色や歴史・伝統などよく理解している。長きにわたり、その学校に勤務している教員が学校運営の柱となり、支えていく。この柱は大変重要で、その柱のカラーが学校の特色に大きく影響する。着任・離任する教員が多い学校はこの柱となる先生が少ない。あるいは柱になる人間はいるが、後に続く教員がいない。

私立学校は運営のビジョンやプロセスがそれぞれ異なる。しかしそれが学校の特色なのか、あるいは向上心が欠けた怠慢であるのかをきちんと識別する必要がある。変わらない伝統を守ること必要であり、一方で現代の保護者や生徒が求めるニーズに応じていくことを忘れてはならない。

(5) 今後の私学教育に求められるもの

2019年10月より幼児保育無償化が始まり、子育て世代に手厚い制度が目を見守る中、私立学校授業料軽減となる政策も行われている。

大学入試センター試験が廃止され、新たに大学共通テストが導入され、入試制度が大きく変わる。新型コロナウイルスの影響もあり、各家庭の所得格差がますます広がり、貧困家庭（ワーキングプ

ア) もメディアで取り上げられている。その中で、金銭的にも余裕がない家庭も何とか私立（特に高等学校の場合）に自分の子どもを通わせたいという保護者がいる。なぜ私立学校を選ぶのか。それは、毎年変わる入試や進学先を丁寧に指導してくれる、いわゆる「面倒見のよい学校」に子どもを入れたいと考える親がいるからだ。

入学者数を確保するために私立学校の入学対策部・広報は、毎年公立学校や塾訪問を欠かさずに行っている。男子校や女子校が共学化する動きも増え、受験生の対象を男女両方にしなければ経営が厳しい状態にある学校も多い。今まで作り上げてきた伝統を守りながら生き残るためにはどうあるべきなのか。やはり、現代に見合った教育や生徒・保護者が求めているニーズに応え、教育の質を常に向上させようとする教員個人の努力は欠かせないと私は考える。教員の向上心を上げるための環境づくりは法人や管理職が率先して行うべきである。

「学校改革」と言いながらも教員に精神的に圧力をかけたり、束縛したりするのではなく、生徒と同じように教員も学び続ける環境を設け、日々向上する気持ちを忘れないでほしい。

(6) 新型コロナウイルスによる学校と家庭への影響

2020年3月2日、政府の要請により全国のほとんどの小中高が臨時休校になり、4月7日には首都圏等に緊急事態宣言が発令された。学校はオンライン授業や時差登校など密や接触を避ける措置を取り、勉強に遅れが出ないように対応を迫られた。例年とは異なる対応が今も必要とされている。

一方、家庭では子どもが自宅で勉強する環境を整えなければならなかった。普段から家庭で勉強する習慣が身につけていればよいが、そうでない子もたくさんいる。家庭格差による勉強の差はコロナの影響で、さらに広がったように感じる。また、私自身も家族に食事を3食提供しなければならず、毎日献立を考えるのがとても嫌だった。各家庭の負担は非常に大きかったと思う。

オンラインでの授業は画面上に生徒が見えていても、本当に理解できているのか、指導者にはわかりづらい。

勉学を教える目的で生徒と会うならば、オンライン授業は効果的であるように思える。しかし、学校は勉強だけでなく社会の中で生きるために集団の中で生きる力を身につける場所でもある。私にはオンラインよりも実際に会う繋がりの方がずっと人間らしく感じられる。

2. 青年期における3年間の中で

(粕谷依里)

はじめに

大学を卒業し、教員になって丸8年が経過した今、「教える」ということは改めて何かということ考えた。今までの生徒との関わりの中で考えたことを、いくつかの項目に分けて述べていく。

(1) 12歳から15歳

私はこれまで中高一貫校に長く勤務しており、その中でも中学に所属する年が多かった。中学高校6年間というと、入学時の中学1年生と卒業時の高校3年生ではとても大きな成長がみられる。今回は私が所属していた学年、中学1年から3年までの3年間で学んだことを述べていく。

今から4年前、中学1年の担当となった。その生徒とは中学卒業まで持ち上がりで関わる事ができた。3年間関わった中で学んだことを、以下に述べていく。

中学1年の時期では、生活面を固め、どのような些細なことでも「時間は守る」「人の話は聞く」これを徹底させた。例えば、朝のホームルーム時でさえも、メリハリをつけきっちり行うように心掛けた。その甲斐もあって、無断欠席や遅刻などは殆どなく、人が話す時は目を合わせることもできるようになった。意外と大変であったのが、遅刻の指導である。学年主任や担任、また場合によっては保護者の方とも連絡を取り、体調不良以外の遅刻や欠席をなくすように最初から全クラスで徹底して指導した。どのような時でも時間を守る、強いて言えば5分前に行動するという心掛けをした。

中学2年になると、不思議なことに一気に手がかからなくなる。高校生と比較するとまだまだ幼い部分もみられるが、中学1年時と比較したら注意することが一段と減少した。1年間言い続けたことが、どうして急にできるようになってしまったか当時は不思議でたまらなかった。ただ、新入生が来て先輩になる。これがより大人になる機会を与えられたのではないかと考えた。毎年4月に校内で移動教室先が分からない新入生に対して、先輩が案内する姿を何度もみた。誰かに「頼られる」と人は成長するものだと感じた。

中学3年の4月を迎えると、さらに落ち着きが増した。クラス内で行うホームルームや授業での指示はすぐ通った。こちらが黙っていても、生徒たちは先を見て手伝う姿勢などが多くみられた。最初は厳しくルールを統一し、明確化することがやはり大事なのだと思った。

(2) 成功体験をどう与えるか

クラス内には当然学力の差が生じる。定期考査で1位から最下位まで順位がついてしまうので、下位に一度なってしまった生徒たちは、やってもできないと諦めてしまわないように、些細なことでも褒めるように意識した。小テストの合格や、補習などできなかった問題が理解できるようになった時などはとにかく褒めた。どんなに小さいことでも、「やればできるんだ」という成功体験を積み重ねて、自己肯定感を高めていくことが後に効果が出ると感じた。

(3) 生徒の様子を見ることの意義

近年、AIの技術が著しく発達してきた。そのような中で「20、30年後になくなる仕事」という内容の書籍を見かけることが多くなってきた。我々もパソコン操作が多いとはいえ、人と携わる職業は、AIに負けないと言いたいところであるが未来など想像はできにくい。

一方で、教員の仕事は授業第一であるのはもちろん、生徒とのコミュニケーションもかなり重要度は高く、時間の割合でいえば授業以上に匹敵することもある。私は朝、学校に来て必ず生徒の顔を見る。入学直後では一人一人の生徒の性格は分からないが、徐々に一緒に時間を過ごしていると不思議なことに、顔色を見て「どうしたの？」と声を掛けると「実は…」と話してくれることが多かった。朝の些細な声掛けによって生徒たちを救えればこんなに良いことはない。こういった場合に効果的かというと、頑張って登校してきたが学校に来て体調が優れなかったという時である。振り返れば、自分も中学生の時にこのようなことがあった。朝あまり調子が良くなく、でも『これくらいなら大丈夫かな』と無理して登校してしまう。しかし、学校に来て一向に調子が上がらず、担任の先生に「どうした、顔色が悪いぞ」と言われて、保健室で熱を測ってもあまり高くはなかったが倦怠感がすごいので『やはり今日は無理か』と帰宅した。当時の私は先生と比較的話すほうであった。だから、

体調が悪いなどと伝えることができたが、授業を休みたくなかったので無理して登校してしまった。しかし、今、自分が教員という当時と逆の立場になって改めて考えると、普段静かであまり発言しない生徒ほど注意深く見て、こちら側から積極的に声掛けしないといけないことが分かる。特に1月、2月に流行るインフルエンザの時期は、朝から顔色をしっかりと見ておく必要がある。また生徒の事情を一番よく理解している保護者との連絡は密にしておくことも重要だ。さらに、教員間でも報告・連絡・相談は密にすること。場合によっては、すぐに管理職に話すこと。必ず、どのような時でも一人で抱え込まないで話し合うこと。それが解決の近道になる。

(4) 場面によって異なる顔

同じ生徒でも所属するところによって様々な顔がある。例えば、普段クラス内での授業中には比較的静かな生徒が、放課後になると部活動で全く違う一面を見せるということは多くあった。中学1年であればどの場面でもまだ後輩だが、クラス内の友達に見せる顔と部活動で先輩に見せる顔は異なる。昨年度、中学3年を担当していた時にはそれが非常に顕著に現れた。中学1年の後輩に接する場合と、高校3年へ接する場合では敬語使用のみならず、話の内容や戯れ方などが大きく違っていった。また、学園祭本番で披露する時はクラスでの印象と大きく異なり、普段からでは想像できないほど生き生きと活動している生徒が多いことに気づく。様々な場面で生徒たちを見ることは、教室内での様子とは違った一面を発見できる。したがって、自分は授業以外の時間も顔を出すようにしていた。自分の担当学年でなくても、授業担当者として入ったクラスでも、声を掛けてくれた生徒には皆、大会などがあった場合は、応援に駆けつけていた。客席から大きな声で名前を呼んで応援すると、翌日以降の授業で以前より距離感が近くなることに驚いた。

(5) 感情は押し殺さなくてよい

常に生徒には率直な気持ちでぶつかってもらいたいと私は考えている。一番良くないことは、特定の人の前でいい顔をすることや人によって態度を変えることである。私はこれを防ぐために、どのようなことも否定から入らないと決めていた。必ず話を最後まで聞いてから、どのように声掛けするかと常に考えた。また呼ばれた時は「少し待って」とは言わずに「すぐ行くね」となるべく言うようにしていた。場合によっては忙しい時もあるが、決して生徒に「あの先生、忙しそうだから話しかけられない」と思われないよう心掛けた。また授業以外では絶対に叱らないと決めていた。自分の中でそういったことを決めることにより、授業全体では厳しく注意することがあっても、その他の休み時間や放課後は話をしっかり聞いて、本人が悪いと反省していれば諭す方法で指導した。中学時代に、本心を隠すようでは良くないし、その場しのぎでごまかそうと思わせてはいけないと思ったのが始めたきっかけだった。その結果、徐々に生徒たちは自分の身の周りのあった出来事から他愛もない話までするようになった。普段から、生徒の話を最後まで聞くことや否定しないという姿勢を心掛けただけで、話してくれる内容が一段と増えた。生徒とのコミュニケーションでは、感情を押し殺させずに吐き出させることが大事であった。

(6) まとめ

教員になってから丸8年が経つ。しかし、一日として同じ日はなく、毎日学習することが多い程の

刺激的な日々だ。授業だけではなく普段の生活も含めて、教員は必ずしも教える立場だけではない。今回、新型コロナウイルスにより、勤務校も休校を余儀なくされたが、以前からICT教育を活用していたため、タブレットによる遠隔授業がとても役立った。今後も、「生徒第一、授業を大切にする」を今まで通り忘れることなく続け、あらゆる困難に立ち向かっていきたい。

3. 私立学校教員から見えた今と課題

(細井瞳)

はじめに

2020年3月2日、期末テストまであと数日というところで突然の休校となった。新型コロナウイルスの感染拡大により、非日常的な日常を送ることになった。突然日常が停止した中で勤務校もどう行動するべきか、学校全体が手探り状態であった。一方、自宅で過ごす時間は自分のこれからの働き方や生活の仕方について考えるきっかけにもなった。

コロナ禍の中で、世界的人類学者のユヴァル・ノア・ハラリ氏の言葉に触れる機会があった。ユヴァル・ノア・ハラリ氏によると「今日、人類が深刻な危機に直面しているのは、新型コロナウイルスのせいばかりではなく、人間どうしの信頼の欠如のせいでもある。感染症を打ち負かすためには、人々は科学の専門家を信頼し、国民は公的機関を信頼し、各国は互いを信頼する必要がある」という。コロナ禍の中では、新型コロナウイルスの直接的な影響だけでなく、差別や貧困など、これまで社会が抱える問題がより鮮明に見えてくることがあった。激しい社会の変化に伴って、教育も変化を迫られている。この変化が子ども達にとって有益なものになるよう、私たち教員が変化を恐れず、また無理矢理に変化することもなく、冷静に判断するようにしたい。では、この社会における教育はどうあるべきなのか。とくに私学教員として働く日常から見えたことについて言及したいと思う。その核心に迫ることは私自身の力が及ばないが、忙しい日々の中で「私立高校国語科教員」として働く自分を振り返る機会となるように、この時間を有効に使えるよう努めたい。

(1) 教育のあり方

現代の社会では、実に様々な情報が散乱している。子どもたちは無邪気なままSNSなどを媒介にしながらそうした情報にさらされる。どう生きることが正解なのかが分かりにくい世の中で子ども達に必要な力とは何であるだろうか。

このような時代にこそ、自分を見つめる力や他者を見つめる力が必要なのではないかと思う。現状では自分とは違う考えを目にしたときに口をつぐんだり、空気を読んで同調したりする傾向が強いように思える。中には対話することをすぐに諦める生徒もいる。私が務めている私立高校も、毎年学年によって実に様々な生徒が入学してくる。育ってきた環境が違う、学力も差がある。クラスという集団や、部活動、それよりももっと小さなグループの中で生徒は日々、関係性を築いていく。その中で、特に近年は良くも悪くも他者に同調しようとする傾向が強いように思える。また、ある集団と違う方向を向くことを極端に避けているようにも見える。

これらの若者の傾向は、やはり今の日本の社会のあり方に原因があるのではないだろうか。インターネット上で、個人の意見が時に大きな力を持ち威力を発揮する場合がある。インターネット上では「たたく」というような攻撃する言葉が蔓延し、冷静に「指摘」する力が欠けているように思える。その多くは発信者が意図しないところで大きな力を持っている場合もある。それは時に言葉の暴

力だけでは済まず、最終的には気に入らない誰かを「消滅」させたり、自分の枠の中に入りきらない異質なものと未完成なものを「抹消」したりするような動きになってしまうこともあるように思う。それを「リアルタイム」で見ている生徒はどのように感じているのだろうか。さらに臆病になり、出来るだけ長いものに巻かれていこうと思うのだろうか。今の世の中には「交渉」する場や「対話」の場が失われているように思える。教育からは少し離れるが、「京都アニメーション放火殺人事件」など各地で起きる事件も交渉の場など目もくれず、一方的な感情を持ち多くの人の自由を奪うような出来事が後を絶たない。このような社会では豊かな個性を持つ各々が健全に生活を送ることなど難しい。これからの教育では、より分析する力や考え続ける持久力をつけていかなければならないと思う。そのためには授業の中で積極的に他者の意見に耳を傾ける力、自分の意見を伝える力、問題の本質を考え続ける力を育てなければならぬと思う。

(2) ICTと国語教育

では、国語教育はどのような役割を担えばよいのだろうか。

先日、ある男子生徒との会話の中で、「これは正しいことですか、間違っていることですか」と質問してきた生徒がいた。他の生徒とは違う作業をしたことをいけないことだと不安に思い、質問したのだという。その生徒は普段から教員の発言をメモに取ることが多い。ここまでは素晴らしいことなのだが、その生徒は大きく捉えれば同じ行動でも教員が指示したこと以外の行動をすることに臆病になるようであった。真面目な生徒であるその男子生徒は、義務教育の中で常に皆と同じことをし、出来ないことは「悪いこと」のように捉えてきていたのではないだろうか。教室では、国語の時間の中でも「正解」に囚われてしまう。どうしても定期テストの準備のための授業になってしまうことが多い。もちろん、一般的な読み方やテキストから読み取れることを理解した上でないと、自由な読み取りもできないことは確かだが、今後はさらに授業の中で様々な解釈を検討する時間が必要になってくるのではないだろうか。

ICTの活用によって授業が効率化し生徒も効率よく授業内容を吸収することができるが、生徒同士、生徒と教師のコミュニケーションが減少し「対話」が減ってしまうこともある。ICTの活用の仕方によってはこれまでの授業の良さも失われかねないため、工夫が必要である。

先日、神奈川で開催されたEdcampに出席してきた。あるブースに集まった国語科の先生方と、ICTを使った授業の中でどのような工夫ができるか悩みを共有しあった。授業を効率化するための方法としての活用や、表現としての活用、生徒の興味・関心を惹くための活用などが挙げられた。いくつかの私立高校ではICT環境が整い、円滑にICTの導入が進んでいるところもあるが、そもそもICTを活用する環境が整わないなど、なかなか日常的にICTを活用できている学校が少ない印象を受けた。そんな中、Edcampの中で実際の国語の授業を見学することができた。生徒が自分で作ったスライドを使い、自分の活動から見てきた課題について述べたり、そこから導き出した主張を自信たっぷりに話したりしていた。ICTの活用の中では、あらかじめ用意されたものから逸れにくくなる。授業のまとめは教師が用意したものに集約されやすく、授業の中での生徒のひらめきを拾いにくくなる印象がある。Edcampの授業の中で生徒が行っていたように、最終的には生徒の考えを尊重し発表の場を設け、主張したり互いの意見を聞いたりしながら考える場を作ることこそ教師として大きな役割なのだと感じた。

(3) 女性教員としての働き方

2019年12月、世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2020」を公表した。日本は153か国中121位とあり、前年度よりも順位を下げている。1985年に「男女雇用機会均等法」が制定されて日本では男女平等の実現に向け、様々な取り組みが行われている。また、国連のSDGs（持続可能な開発目標）に掲げられた17の目標のうちのひとつは「ジェンダー平等を実現しよう」とあり、世界でも男女平等へ向け努力が続けられている。教育の場では性差はどのように関わってくるのだろうか。ここでは働く側の視点を中心に述べたいと思う。

教科、分掌、担任、運動部の顧問、千葉県高校体育連盟（県高体連）の業務などが現在、筆者が担っている仕事である。ここから見えてくる仕事と生活の在り方を考えていくと、女性として働くことに教育現場がどのような課題を抱えているのかが見えてくるのではないだろうか。

筆者は、校長の命により中学校、高校時代に経験した部活動をうけ持った。校内の体育会系の部活動の会議に出席すると、女性教員は私を含めて3人で、他20名ほどはすべて男性教員である。昨年度から、県高体連の地区主任として大会運営にも携わるようになった。地区内の顧問の割合も圧倒的に男性の教員の人数のほうが多い。教材研究や担任の仕事の時間を優先的に取るようにしているが、6月、7月、8月、11月、1月と試合シーズンになると月の半分以上の土日を削らざるを得ない。平日は部活動の部員が完全に下校するのを待つと19時頃になる。さらに県高体連の常任委員になったことで、部活動が抱える問題もより明らかになった。県高体連の会議の中では「安全に行うため」「強くするため」の仕組みへの議論はなされても、教員側の働く環境を維持する仕組みは議論されていないように思える。もう少しいえば、「女性」教員が働くことが想定されていないようにすら感じるのである。「女性」教員が関わりにくい環境にある部活動で、男女がともに活動する部活動は果たして健全なのだろうか。男性教員の多くは、強化指定の部活動を受け持っている。当然、どの部活の中の指導もそれぞれのスポーツの特性の上に指導の在り方が研究されていると思うが、ときには勝利へ向けての指導や試合に向けての指導、弱さの否定などが顧問の主観で行われることが多い。そこに男性の視点が多く加わることは、やはりどこか画一的なものになってしまうことがあるのではないだろうか。

「女性」が「男性のように」働くことだけが女性の社会進出だとは思わない。女性だからこそ見えてくるものを生かしながら学校のような教育活動に関わることはできないのだろうか。女性、男性の枠を超えた「個」を生かしながら活動できる仕組みが必要なのではないかと考える。そこで必要となるのは、教育が外に「拓かれていく」ことである。様々な手を借りることで、子ども達の活動を広げていくことができる。今のままでは教員は一人何役も担うことになり、時には何かを諦めなければ自分の生活や心身の健康すら守れない状況になりかねない。教育現場では個々の教員が抱える仕事量の多さも課題である。

もちろん部活動は生徒にも教員にも良い影響を及ぼすこともある。普段は交流が限定的になる私立の教員にとって繋がりが広がることもあるのである。ベテランの教員や若手の教員が休日に集い、ときには生徒指導の話や日常の他愛ない愚痴を言い合ったりもする。また生徒同士の交流も生まれ、チームの運営を客観的に見つめたり、自分の活動を見直したりする場にもなる。そうした活動を通し、子ども達は時に悩み時に励まされながら、豊かに成長していく。これらは部活動の付加価値でしかないかもしれないが、少なくとも部活動に関わってきた6年間このように感じたことも間違いではない。

これからの私学は独自の歴史や教育理念を大切にしつつ、拓かれた空間である必要があると思う。我々教師も、多くの人と連携できる力や考え方をもち、子ども達に様々な経験を積ませられるような役割を担えるようになる必要がある。そこには全てを校内で済ませようとする今までの体制を見直すべきであるように思う。

参考資料

「『サピエンス全史』のユヴァル・ノア・ハラリ氏、“新型コロナウイルス”についてTIME誌に緊急寄稿！」

<http://web.kawade.co.jp/bungei/3455/> (2020年8月30日参照)

「内閣府男女共同参画局」http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/202003_07.html

(2020年8月30日参照)

野中 潤 編著『学びの質を高める! ICTで変える国語授業 ―基礎スキル&活用ガイドブック―』明治図書出版 2019年

4. 今後の教育と私学のあり方

(友野清文)

(1) 「コロナ後の教育改革」の方向性

3人がそれぞれ触れているように、2020年2月末の突然の休校要請は学校教育現場に大きな影響を与えた。9月の時点で、一部の大学を除いた学校はほぼ通常通りであるが、先の見通しは不透明である。「コロナ後」「コロナ時代」を銘打った教育関係の本は5月以降、40冊程度刊行されているが、本格的な議論はこれからになるであろう。

ここで一つのキーワードはニュー・ノーマル (new normal) という言葉である。「新しい常態」などと訳されるが、元来は2007年からの世界金融恐慌後の経済が、以前の状態に戻ることはなく、構造的・不可逆的变化が起こり「新しい状態・常識」が定着するという文脈で広まった（この言葉自体はアメリカのSF作家ロバート・ハインラインが1966年に小説中で用いたものである）。

現在教育界で語られているニュー・ノーマルとはどのようなものか。その一端を検討したい。ここでは6月～7月に2つの経済団体から公表された、教育についての提言を取り上げる。一つは経済同友会「小・中学校の子供の学びを止めないために～遠隔教育の推進に向けた意見～」(2020年6月17日)、もう一つは日本経済団体連合(経団連)の「Society5.0に向けて求められる初等中等教育改革第一次提言―withコロナ時代の教育に求められる取り組み―」(2020年7月14日)である。

前者は「ICTを活用した学びを、通常の対面での学校教育とともに今後本格的に組み合わせ『教育のニュー・ノーマル』とすることが望ましい」として、「遠隔授業の要件を見直し、正規の授業として認めるべき」「一人一台末端の早期実現および家庭への持ち帰りを可能とする環境整備を」「小中学校の教員が作成する遠隔教育用教材や教育委員会が作成する動画・コンテンツは著作権者の許諾を原則不要に」と、主にICTを活用した教育の条件整備を主張している。

後者はより広い視点から、「教育改革」の方向性を示している。タイトルにある「Society5.0」は、「超スマート社会 (Society5.0)」として、内閣府の第五次科学技術基本計画(2016年)で提唱されたもので、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々な

ニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」とされている（「5.0」は「狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く5番目の社会」という意味である）。

この提言では「Society5.0」で必要な能力として、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力提示し、そのためには、多様な集団でリーダーシップを発揮し、果敢に挑戦を行う姿勢と自己肯定感を持つ人材の育成が必要であるとしている、そして初等中等教育の方向性としては、「多様性を重んじるとともに『誰も取り残さない教育』（ダイバーシティ&インクルージョン）」「場所・空間を越えた、質の高い教育の提供（地域創生）」「児童生徒の自律的、主体的な学びを尊重する教育」「学習履歴の活用による生涯学習（リカレント教育）の推進」の4項目が示されている。

そのために、2019年度から文部科学省が立ち上げた、ICT環境整備のための「GIGAスクール構想」の推進や9月入学制の導入などが提言されているが、注目したいのはそれらと並んで、義務教育段階での「修得主義」の考えの重視が提言されていることである。「修得主義」とは「目標に関して、一定の成果を上げることがを求める」考えであるとされ、所定の教育課程を履修さえすればよいとする「履修主義」と対立するものである。この主張の背後にあるのは、ICTを活用した「学習の個別最適化」や「学習履歴の管理」によって、個々の子どもに応じた学習が可能になり、一斉授業や「学校に毎日通うこと」自体が無意味になるという判断である。同時に、新学習指導要領が「何ができるようになるか」を重視するのであれば、子どもが一定の知識技能を身につけることを進級や卒業の条件とすることが必要であるともされる。この問題は文部科学省の中央教育審議会でも議論されている。

実は「履修主義」あるいは「年齢（年数）主義」と、「修得主義」あるいは「課程主義」の問題は、かなり以前から繰り返し論議されてきたものである。歴史的にも明治期には「課程主義」であり、現在の「年齢主義」は国民学校令（1941年）から始まった。これは「義務教育をどのようなものとするのか」という根本的な問題と直結するテーマであり、学校のあり方の抜本的な見直しにつながる可能性もある。

この問題を含め、この2つの提言で主張されている内容は、これまでも様々な形で語られてきた。特に学習の「個別最適化」は、経済産業省の「『未来の教室』とEdTech研究会」（2017年～）で構想されてきたものである。また、「第三期教育振興基本計画」（閣議決定 2018年6月）や、人生100年時代構想会議「人づくり革命 基本構想」（首相官邸 2018年6月）でも同様の提言が含まれている。さらに経済同友会は「自ら学ぶ力を育てる初等・中等教育の実現に向けて～将来を生き抜く力を身に付けるために～」(2019年4月)において、「年齢主義から修得主義への転換」や「遠隔教育に関する規制の緩和とICT環境の整備」などと提案している。

以上のように見ると、「ニュー・ノーマル」と言われるものは、これまでの議論の延長上にあると言える。「危機」に対して、全く新しい対応をすることは不可能であり、良くも悪くもこれまで求められてきた方向（の一部）が強調されるのである。この方向が教育現場に何をもたらすかは、稿を改めて検討したい。

（2）私立学校のあり方

私学マネジメント協会『FORWARD』は私学の経営者・管理職を対象とした隔月刊の雑誌である

が、2020年の6月号(62号)と8月号(63号)で「コロナ後の私学教育」の特集を組んだ。この中で例えば、「これから私学が目指すべき学校像」として「生徒一人ひとりが学ぶことの意味を見出し、自分自身の可能性を拓けるための努力を自律的に積み重ねているような学校。生徒が安心して、様々なことを試行できる学校」(福本雅俊「ポストコロナ時代における学びのニューノーマル」63号 p.6)とされており、「一斉授業」という「コロナ以前のノーマルタイプ」から「ポストコロナのニュー・ノーマル」への変化が主張されている。これも従来議論の延長であると言える。それは決して悪いことではない。むしろ危機に際しては、これまで目指してきた教育の方向性を再確認し、自らの学校のあり方を見据えていくことが、特に私学では重要なのではないか。

コロナ感染への対応について言えば、公立学校は教育委員会の指針やサポートがあるのに対して、私学は学校独自の判断が迫られた。休校時の対応や行事の実施をめぐって判断が分かれるのは当然であるが、それが私学の独自性であろう。個々の決定のプロセスと結論にその学校らしさが映し出されるのである。

おわりに

近年教員の「働き方改革」が議論されている。OECDの国際比較調査でも、日本の教員の長時間労働の実態が報告されている。ただ教員について議論されるとき、多くの場合は公立学校であって、私立学校の教員が顧みられることは少ない。しかし高等学校教員の中で、私学の割合は27%程度(「学校基本調査」2018年)であり、高校教員の4人に1人は私学教員である。当然ながら私学教員は公務員ではなく、身分上は一般企業の会社員と同じである。他方で、初任者研修や教員育成指標の策定など教員に関する政策は、教育公務員特例法で定められており、私学教員ははじめから対象外である。私学教員のあり方や育成について、社会全体での議論はほとんど存在せず、ある意味で私学教員は「見えない存在」である。

本稿ではそのような「見えない私学教員」の姿の一端に触れた。もちろん私たちがここで述べたことは文字通り「体験的」であり、個々の経験の範囲内のものである。しかし同時にその中で試行錯誤を行いながら実践し、考え、悩み、学んできたことでもある。この振り返りを踏まえて、これからさらに教師として、生徒・学生と向き合っていきたい。本稿で示した私学教育の一断面が、他の教師や、未来の教師を志す学生に何らかの参考となることを願うものである。